令和２年度第１回さいたま市商業等振興審議会議事概要

１　日　時　令和３年２月

２　会　場　－

３　出席者　江田委員長、上田委員、大郷委員、日野委員、田中委員、山﨑委員、
三浦委員、川井委員、金子委員、川端委員、千枝委員

４　会議の公開・非公開の別　非公開
情報公開条例第２３条第３号のため（公開することにより新型コロナウイルス感染症のおそれがあり、当該会議の適切な運営に支障が生ずるため）

５　次第
（１）議事
①さいたま市商店会連合会からの要望書について
（２）その他
報告事項
①商業振興事業に係る予算について
②新型コロナウイルス感染症に関する経済局の事業について
③東京２０２０大会フラッグ掲出事業について

【議事概要】
（１）議事
①さいたま市商店会連合会からの要望書について
事務局より審議資料（資料１）を送付し、意見回答を募った。

（江田委員長）
購買機会の多様化等に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、商店会（街）は、かつてないピンチになっている。住宅に近い商店会（街）は、市民サービスの点からも必要であり、要望については十分に理解でき、今後も要望に応えるべきと思う。
（上田委員）
コロナの影響により、地域の商店会はますます厳しい状況に置かれており、高齢化が進む中、後継者不足も深刻な状況にあり廃業に追い込まれる店舗も増加している。外出自粛制限の中、コミュニケーションを行うことも厳しい状況だが、まずは密接に情報交換を行い、状況を把握し市としてサポートを行うことがこれまでにも増して求められていると思われるため、対応をお願いしたい。

（大郷委員）
　街路灯の電気料については、補助率100％の実施は心強い限りであり、今後も継続して実施いただけるよう心よりお願いしたい。また、商店街活性化キャンペーン事業の補助金については、今後も継続して実施していきたいと考えているので、引き続き支援をお願いしたい。
（日野委員）
　（意見なし）
（田中委員）
　春ごろには回復傾向にはなると思うが、商店会への支援策等、行政と考えて行きたい。
（山﨑委員）
　飲食のみならず他の商店へも多少の支援を頂けたらと思う。
（三浦委員）
　とりわけ商店会（街）の役割として、地域住民（市民）が安心・安全に暮らすための機能を有していることから、極力、ご要望に応えるべきであると考える。
（川井委員）
　毎回出されている要望書であり、内容も重要な案件で必要な要望であると考える。要望事項１については、要望内容が漠然とした感じでわかりにくいように思える。次回は、もう少し具体的な内容にした方が良いかと思われる。
（金子委員）
　要望事項１については、要望内容の「更なる支援策拡充」の具体的な説明がなされていない。実施された経済対策（支援策）の中でどの対策を、どのように拡充するのか、或いは新たに要望する支援策が他にあるならばそれらを提示することにより、要望の主旨がより明確になると思う。
　要望事項３については、さいたま市の補助率の上限が２分の１だが、平成２３年に３分の１から２分の１に引き上げられ、その後約１０年間据え置かれたままで今日に至っている。近年商業環境の流動は激しさを増しており、それに見合うような補助率の適用を考慮すべき検討時期に来ていると考えられる。
　要望事項４についても、具体的な説明を加えることで説得力が強くなると思う。例えば、当事業のこれまでの成果を明らかにし、事業の継続の重要性を指摘し、さらに商店街活性化の一層の進展を阻害している問題点を明らかにし、それらを解決し更なる発展を実現するための補助金の必要性を強調していくことが重要であると思う。
（川端委員）
　要望事項１について、コロナ禍において事業者向けの更なる支援策拡充が望ましいと考えることに賛同する。
　要望事項２について、コロナ禍において商店街の事業者に多くの負担があるなか、街路灯等は市民の防犯灯としての役割を担っていることを鑑み、引き続き補助率１０分の１０（無償化）のための支援を継続することに賛同する。
　要望事項３については、参考資料２にある政令指定都市の防犯カメラについて、関東

圏内の市と比較すると現状の補助率２分の１は、決して少額ではなく平均上位に位置しており、妥当と考える。
　要望事項４については、コロナ禍において商店会での消費額低下への影響は大きいことから、商店街での消費喚起につながる重要事業であると考え、当補助事業への継続支援と増額を検討すべきと考える。
　要望事項５について、商店会の様々な事業者に向けて更なる支援策が検討されることを望む。

（２）その他
・報告事項
①商業振興事業に係る予算について
②新型コロナウイルス感染症に関する経済局の事業について
③東京２０２０大会フラッグ掲出事業について
・その他意見等
　事務局より報告資料（資料２～４）及び参考資料（参考１～５）を送付し、意見回答を募った。

（江田委員長）
　街路灯や防犯カメラの設置は、市民サービスと思います。補助率・額について更なるアップが必要と思う。
（上田委員）
　補助金については従来のものの他に、「GO TO 商店街キャンペーン」のような、コロナ禍での商店会の支援のための補助金もでてきているが、適用される費用や範囲が補助金ごとにそれぞれ異なり、提出する専用の用紙についても書き方がそれぞれ異なるために、使いたいと思っていても、書類の作成で躓いて提出できないという声も聞かれる。ただ告知するだけではなく、どのように使うのか、あるいは書類を作成するのか、さらに、どのような差別化が商店会ごとにあり得るのか、市も商店会に寄り添ってきめ細やかな対応やご指導をお願いしたい。
（大郷委員）
　コロナウイルスによる商店街への影響は経験したことのないものであり、各種の支援をいただいているのは心強い限りですが、今はワクチンが早く打てるよう特段の努力をお願いしたい。
（日野委員）
　（意見なし）
（田中委員）
　引き続きお願いしたい。

（三浦委員）
財源不足の中で補助事業を継続・拡大しなければならない一方で、不足分は市民・企業の税負担が増すことが懸念される。
（川井委員）
①コロナ影響を鑑みて適切に予算が再配分されている。ただテイクアウト・デリバリー関係補助事業についての効果は、どの程度か少し疑問が残る。
②各方面に向けて幅広く経済対策が行われていると考える。今後は大企業向けにも支援対策の検討をお願いしたいと考える。また、この各種施策が、どの程度多くの方に認知されているかについての検証をお願いしたいと考える。
③フラッグ掲出についてはオリンピック開催について中止または延期等の判断がなされたらすぐに撤去されるべきと考える。
（金子委員）
資料２の４頁（商店街活性化キャンペーン事業補助金）について、当キャンペーン事業の成果を上げる重要な要因の１つとして「参加店舗数」が指摘されるが、インターネット・ホームページやパンフレット（参考 4）に記載されている令和 2 年度の参加店舗数は約 2,500 店舗とうたっている。しかしながら、当資料の令和２年度の参加店舗数は 1,771 店舗となっている。おそらく 2,500 店舗は目標値であると思われるが、2,500 店舗に届かない理由はどこにあるのか。商店会連合会のさらなるご努力に期待する。
（川端委員）
商業振興事業に関わる予算については、数年間を鑑み、妥当な予算だと考えます。
新型コロナウイルス感染症に関する経済の事業については、飲食デリバリー代行業者利用支援補助金とテイクアウト・デリバリーの新規参入補助金について、新生活様式になり、それに合わせた事業者向けの支援策として大変有効で頑張る事業者に向けた大変よい支援策と考える。支援策が継続と拡充し、コロナ禍で打撃を受けている飲食事業者への活性化へつながることを期待する。
東京２０２０大会フラッグ掲出事業については、オリンピック・パラリンピックの大会の延期に伴い、フラッグ期間が延長になったこともあり、事業の必要性があると思う。

・その他、商業等の振興に関する御意見等
（江田委員長）
商業等の振興については、積極的に推進していると思っている。しかし、多くが補助事業である。商店会（街）の反映は、各個店の経営努力があってこそ。各個店の前向きな姿勢が期待される。そのため商店会（街）の診断とともに個店の経営診断等による個店のレベルアップ対策が必要と思う。
（上田委員）
意見なし
（大郷会長）
意見なし

（日野委員）
　意見なし
（田中委員）
　伝統産業及び商店会への支援策をお願いしたい。
（山﨑委員）
　終息後も各商店街が活性化の為にイベント等を行う事業に対して、条件を緩和したなかで補助事業をしていただけたらと思う。
（三浦委員）
　地域の商店会の会合でよく聞く話だが、せっかく行政が用意した経済対策について、「申請方法がわからない」「手続きが煩雑である」と言われている。利用者によりそったものとなるようご検討いただければと思う。
（川井委員）
　飲食店等の休業・時短等の要請に対する補助金政策については一律ではなく売り上げ規模・事業規模に応じた補助金政策をお願いしたいと考える。
　飲食店等は今年度も引続きコロナの影響を強く受けて再度緊急事態宣言の発令等も予想される。前回の GO TO EAT の様なストレートな支援策は感染者を増加させ結果として緊急事態宣言再発令を招き経済全体に強いダメージを与えると予測する。家族割りや個食割など感染防止を念頭においた支援策が必要と考える。
　次期事業においては引続き環境整備的な事業を削減してコロナ対策としての商業振興につながる事業を重点に実施して頂きたいと考える。
（金子委員）
　地域住民の消費生活の担い手の中心的存在である商店街は現在様々な問題点を有している。商店会会員の減少・後継者不足・大型店との競合・通信販売進展の影響・消費税増税の影響・コロナ禍への対策、等の諸問題に直面しており、対応に迫られている。これら諸問題の現状分析・商店街連合会の対応と今後の在り方・さいたま市の方針、等をこの審議会において検討する機会があれば、と思う。
（川端委員）
　「がんばろうさいたま！商品券のプレミアム付き商品券発行事業」は、低迷する地元地域の消費喚起を促し、地域経済と商店街等の活性化が見込めるため、今後の継続支援策として、拡充を期待したい。また、近年では商店街には様々な事業主の方がいるため、それぞれの事業主の方々にコロナ渦における支援策が行われることを希望する。

（事務局）
　新型コロナウイルス感染症の影響により、商店会や各個店は非常に困難な状況に置かれている。皆様のご意見を踏まえ、より効果があがるよう各事業を実施していく。また、今年度実施した支援策の中には、コロナ対策として来年度も継続して実施できるよう予算要求をしているものもある。今後も、状況に応じた必要な支援を検討していく。